

「新幹線を敦賀まで延伸させることが認可されなければ、もんじゅ運転再開を認めぬ」と国に申し入れる

自民・公明の県議団 ーなんともはやー

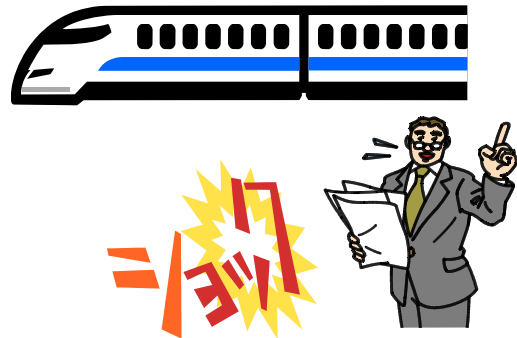
越前市 山崎隆敏

昨年暮れ、自民・公明の県議団が「新幹線を敦賀まで延伸させることが認可されなければ、もんじゅ運転再開を認めぬ」と国に申し入れました。世界中が見放した危険で経済性も無い高速増殖炉を取引材料にする県議たちの不見識・無神経さに呆れるばかりです。

今日の日本の原子力政策は、幻想の大東亜共栄圏を偏頗に喧伝し世界から孤立したあの時代に似た道を歩みつつあります。太平洋戦争では、極端な精神主義（思い上がり）で戦略の大局を見誤りました。戦術的にも、たとえば、世界の軍事技術の潮流は戦艦から戦闘機に移ったにもかかわらず、頭を切り替えられぬ日本官僚は巨艦巨砲主義に固執し戦局を大敗に導いたのです。

反対論を許さぬ挙国一致の時代にも国会で「肅軍演説」「反軍演説」を行った斉藤隆夫のような良質の保守政治家もいました。いつの時代にも、大局を冷静に見すえた少数派の提言に耳を傾けなければ行き着く先は亡国です。

『地球環境白書』を毎年発行しているワールドウォッチ研究所のk・フレービン所長は「欧米では安全性と経済性の面で原発は衰退産業」と述べ、「日本で脱原発・再生可能エネルギーの推進が難しいのは、政治家にビジョンが無く、リーダーシップをとらないからだ」と述べています。



暴走しやすく地震に極めて弱い構造のもんじゅの運転再開の是非について、あるいは実用化の目途も立たぬ「核燃サイクル」に何兆円もの血税を注ぐことの是非について、国会では少数政党の制約された時間内の質疑があるのみで、ほとんど論議されていません。国の存亡にかかわる重大問題が国会で論議されぬ混迷の時代だからこそ、原発立地県の政治家が真に県民の立場に立ち、先駆的に論議を尽くし、国に提言をなさねばなりません。

そもそも多くの県民(経済界も含む)は、巨額な新幹線建設費が沿線自治体(住民)の過大な負担となること、在来線が間引きされることなど、新幹線建設が決して大多数の県民の利益とはならないことをよく知っています。県民世論を代弁しているかのごとくふるまう一部の政財界人の思惑により、ここまで強引に物事を進められてしまうのは、やはり私たち県民がなめられているのでしょうか。もう一息頑張らねばと思う今日この頃です。